

雇用情勢の改善と産業別雇用の動向

有効求人倍率は平成 21 年の 0.47 倍を底に上昇し、平成 26 年には 1.09 倍となった。また、完全失業率も改善し、平成 26 年には 3.6%まで低下した。

このレポートでは、この雇用情勢の改善の局面を産業別雇用の動向という観点から取り上げ、前回の雇用改善局面と比較して考察する。

1. 平成 14 年からの雇用改善と平成 21 年からの雇用改善

暦年の平均値を用いて有効求人倍率と完全失業率の推移をみると、有効求人倍率は平成 21 年の 0.47 倍を底に上昇し、平成 26 年には 1.09 倍となった。また、完全失業率は平成 21 年に 5.1%まで高まり、平成 22 年も 5.1%の水準にあったが、その後、低下し、平成 26 年には 3.6%となった。

こうした今回の雇用改善局面に対し、前回の雇用改善局面をみると、有効求人倍率は平成 14 年の 0.54 倍を底に上昇し、平成 18 年には 1.06 倍となった。また、完全失業率は平成 14 年の 5.4%をピークに低下し、平成 19 年には 3.9%となった（図 1）。

一方、雇用者数の推移をみると、平成 14 年の 5331 万人から平成 20 年には 5546 万人まで増加し、この間の雇用者数の増加は 215 万人となった。また、今回の雇用改善局面については、途中で減少がみられたものの、平成 21 年の 5489 万人から平成 26 年には 5595 万人まで増加し、雇用者数の増加は 106 万人となった（図 2）。

2. 医療、福祉での雇用の増加、建設業、製造業での雇用の減少

雇用者数の動きについて、平成 14 年から 20 年までを前回の雇用改善局面、平成 21 年から 26 年までを今回の雇用改善局面ととらえると、前回の雇用改善局面では医療、福祉とサービス業（他に分類されないもの）の増加が大きく、これに情報通信業での雇用の増加が次いでいる。一方、建設業と製造業では雇用は減少しており、特に、建設業での雇用の減少が大きい（図 3 上図）。

これに対し、今回の雇用改善局面では、医療、福祉の増加が最も大きく、サービス業（他に分類されないもの）、宿泊業、飲食サービス業などが雇用増加に寄与している。一方、建設業と製造業では雇用は減少しているが、建設業雇用者数については、平成 21 年から 22 年に減少した後、ほぼ横ばいで推移している（図 3 下図）。

3. 今回の改善局面で大きい医療、福祉の雇用増加

前回の雇用改善局面では6年間で215万人の雇用者の増加が、今回の雇用改善局面では5年間で106万人の雇用者の増加がみられたが、医療、福祉についてみると、前回の雇用改善局面は6年間で127万人、今回の雇用改善局面は5年間で123万人となった。それぞれの期間における雇用者数の増加を増加期間の年数で除すことで1年あたりの増加テンポをみると、医療、福祉は前回の雇用改善局面で年間21万人増、今回の雇用改善局面で年間25万人増となり、今回の方が大きい。一方、サービス業（他に分類されないもの）は前回の雇用改善局面で年間19万人増であったが、今回の雇用改善局面では年間8万人と、増加はしているもののその値は縮小している。この他に、前回に対して今回の雇用増加がみられる産業としては、宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、卸売業、小売業などがある（表4）。

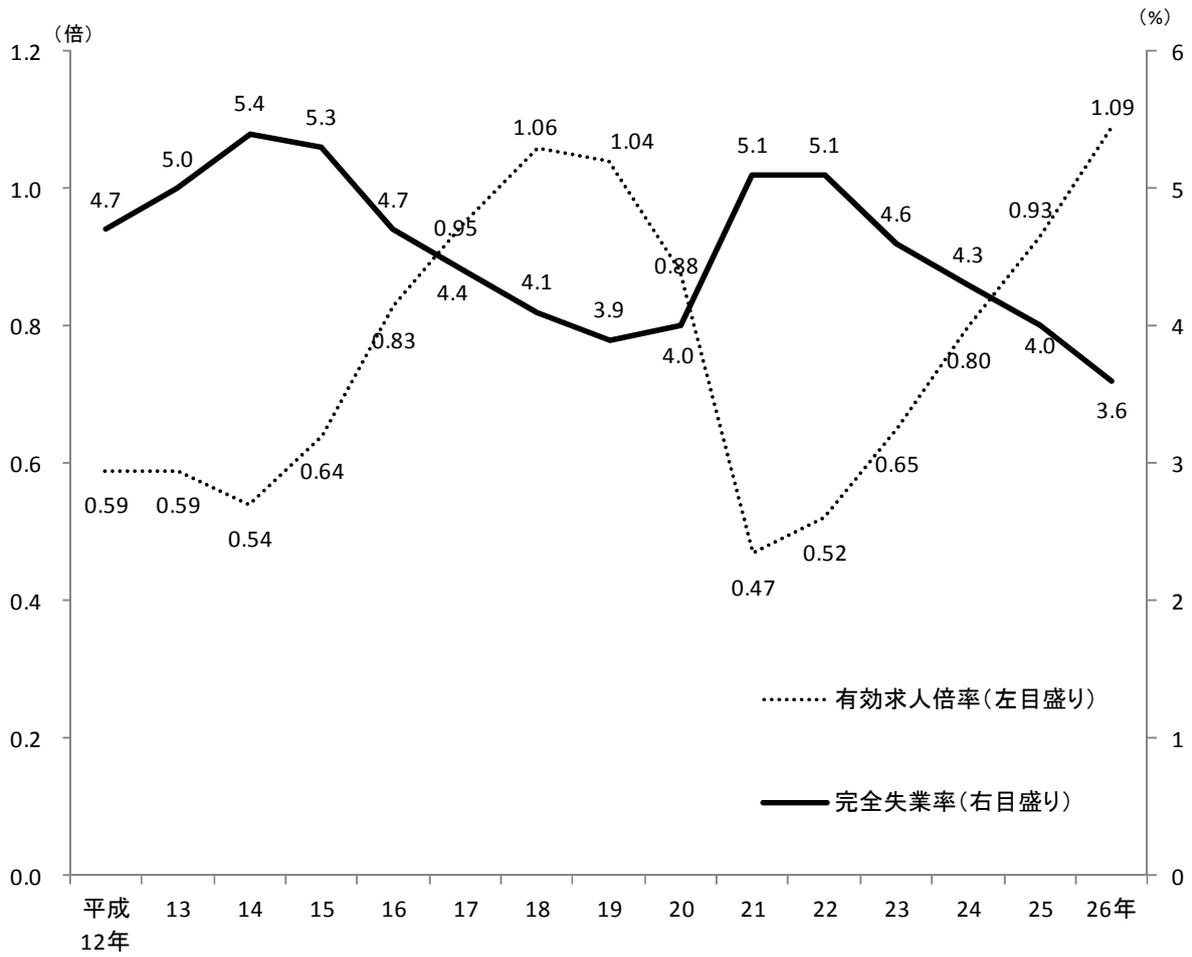
問い合わせ先

職業安定局雇用政策課

近藤 洋平

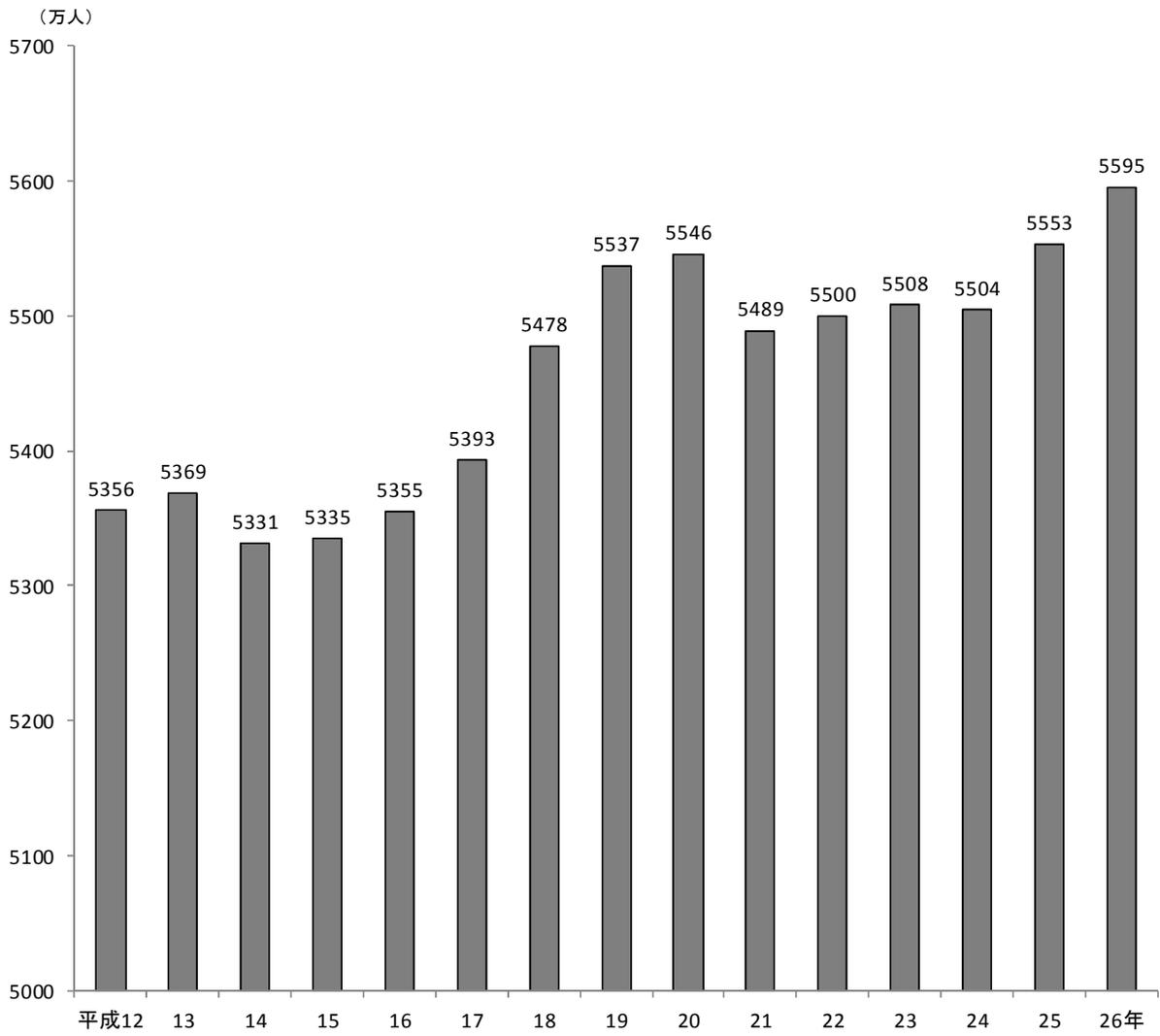
岸場 大輔 直通：03-3502-6770

図1 完全失業率と有効求人倍率の推移



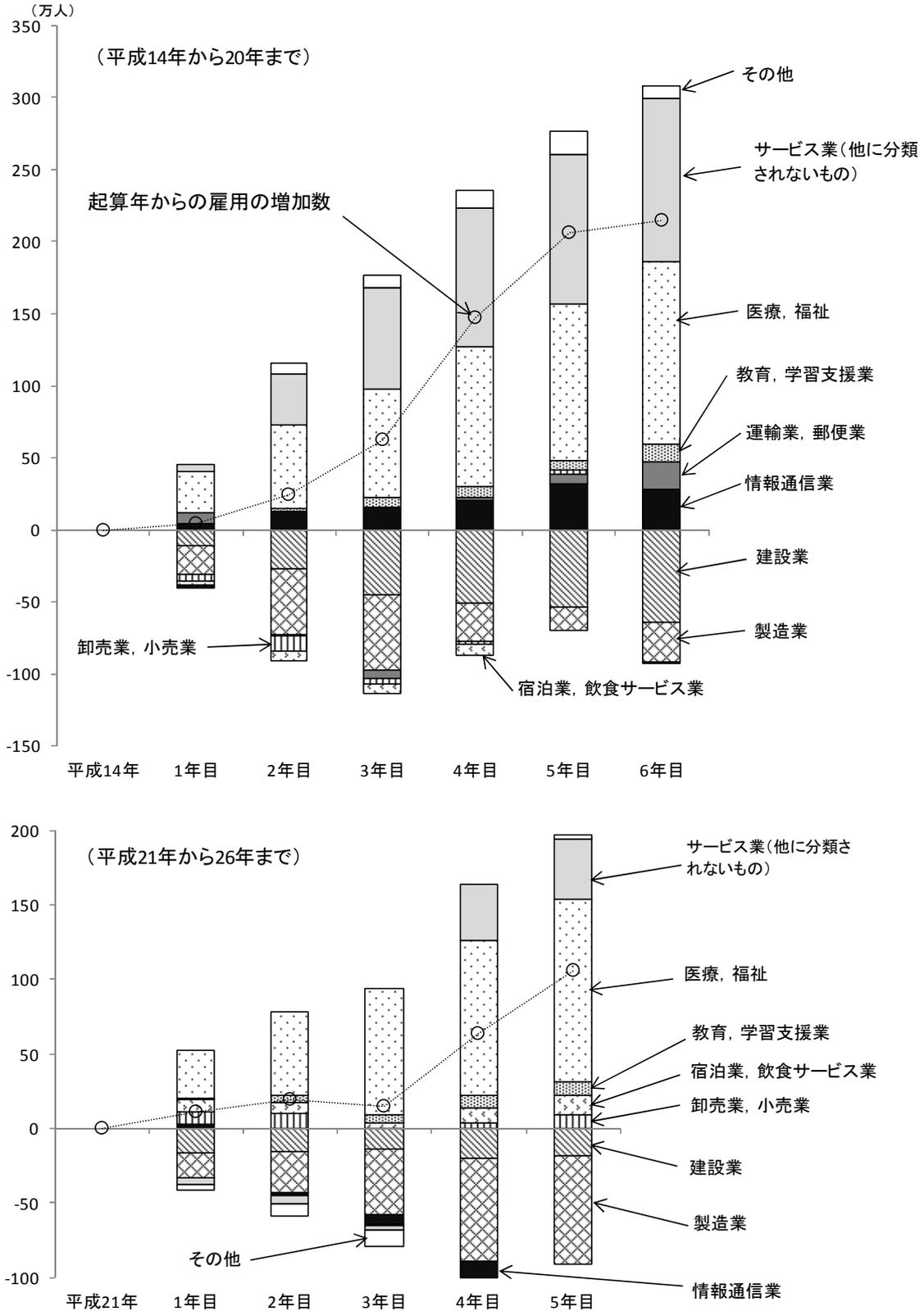
資料出所：総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

図2 雇用者数の推移



資料出所:総務省統計局「労働力調査」

図3 産業別にみた雇用者の増加数（起算年からの増加数）



資料出所：総務省統計局「労働力調査」をもとに試算

- (注) 1) 数値は雇用改善局面における起算年からの雇用者の増加数を示している。
- 2) 「労働力調査」では平成25年1月より産業別雇用者の分類方法に変更があったため、平成25年値と26年値（下図の4年目と5年目）については、平成24年以前値と時系列比較できるよう試算を行った（試算の方法は表4と同じ（表4、（注）1）を参照）。
- 3) 産業の表示については、公務（他に分類されるものを除く）以外の産業で平成20年値でみて産業規模が大きい上位9つの産業を主要産業として示し、主要産業以外の産業を「その他」とした（分類不能の産業はその他に含めた）。ただし、平成21年から26年では産業分類に関する変更を踏まえ、運輸業、郵便業はその他に含めた。
- 4) 産業分類間の移動を踏まえ、時系列比較には注意を要する。

表4 産業別雇用者数の推移（雇用改善局面）

（単位：万人）

	平成14年	平成20年	増減数	平成21年	平成26年	増減数
産業計	5331	5546	215 (36)	5489	5595	106 (21)
農業、林業	39	46	7 (1)	51	53	2 (0)
非農林業	5292	5500	208 (35)	5439	5542	103 (21)
漁業	9	8	△ 1 (△ 0)	7	8	1 (0)
鉱業、採石業、砂利採取業	5	3	△ 2 (△ 0)	3	3	0 (0)
建設業	504	439	△ 65 (△ 11)	425	407	△ 18 (△ 4)
製造業	1111	1084	△ 27 (△ 5)	1024	951	△ 73 (△ 15)
電気・ガス・熱供給・水道業	33	32	△ 1 (△ 0)	34	29	△ 5 (△ 1)
情報通信業	154	182	28 (5)	186	186	0 (0)
運輸業、郵便業	308	327	19 (3)	335	315	△ 20 (△ 4)
卸売業、小売業	944	944	0 (0)	939	948	9 (2)
金融業、保険業	161	159	△ 2 (△ 0)	161	144	△ 17 (△ 3)
不動産業、物品賃貸業	87	98	11 (2)	97	99	2 (0)
学術研究、専門・技術サービス業	153	149	△ 4 (△ 1)	147	159	12 (2)
宿泊業、飲食サービス業	301	300	△ 1 (△ 0)	307	320	13 (3)
生活関連サービス業、娯楽業	178	178	0 (0)	183	176	△ 7 (△ 1)
教育、学習支援業	247	259	12 (2)	262	271	9 (2)
医療、福祉	440	567	127 (21)	591	714	123 (25)
複合サービス事業	76	56	△ 20 (△ 3)	52	57	5 (1)
サービス業(他に分類されないもの)	330	443	113 (19)	421	461	40 (8)
公務(他に分類されるものを除く)	217	225	8 (1)	225	233	8 (2)

資料出所：総務省統計局「労働力調査」をもとに試算

(注) 1) 「労働力調査」では、労働者派遣事業所の派遣社員は、平成24年12月までは派遣元の産業(「サービス業(他に分類されないもの)」)で分類されていたが、平成25年1月からは派遣先産業で分類されることとなった。これを踏まえ、平成26年の産業別雇用者数は、時系列比較のために、各産業別雇用者数の内数である派遣社員数をそれぞれ減じ、派遣社員の総数をサービス業(他に分類されないもの)に加算する試算を行った。

2) 1)で時系列比較のための試算を行ったものの他にも、産業分類間の移動があり、時系列比較には注意を要する(平成19年10月1日に日本郵政公社が民営・分社化されたことに伴う産業分類間の移動(複合サービス事業から運輸業、郵便業、金融業、保険業、サービス業(他に分類されないもの)への移動)及び平成24年10月1日に郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴う産業分類間の移動(主に運輸業、郵便業から複合サービス事業への移動))。

3) ()内は雇用者増加期間で除した年平均値である。

4) 非農林業には分類不能の産業を含む。